学校番号 19

令和２年度　学校自己評価表　（ 計画段階 ・ 実施段階 ）

福岡県立若松高等学校長

（全　日　制）

（ＮＯ．１／６）

学　校　経　営　方　針　（４月）			評　価（３月）
学　校　教　育　目　標	「確かな学力」の向上を図り、知・徳・体の調和のとれた「豊かな人間性」を培い、国際社会に主体的に対応できる「生きる力」を育成する。		
昨年度の成果と課題	２　年　度　重　点　目　標	具　体　的　目　標	
これまでの、きめこまやかな指導により、規範意識の向上、それに伴う進路実績や部活動の躍進がみられ、保護者や地域からの信頼も高まり、創立１１０周年に向けた更なる教育内容の質の向上が図られている。 　この信頼の高まりが、平成３０年度の入試の志願倍率に反映されたものの、一転、３１年度に続き令和２年度入試でも定員割れとなった。ただ、これは単に本校の教育活動への不安から生じたものでなく、本校志願者層の多くが私立（とりわけ専願入試）を受験したものと思われる。現状の取組では次年度以降３０年度レベルの志願倍率を獲得できる確証はもうどこにもない。さらに近隣私学の台頭や今後の受検対象学区内（中学生の）生徒数の減少による影響を受けることになる。今回の入試の詳細な分析をした結果、特に本校受検者上位から中位層に対して本校の教育環境や教育内容の質が高まっている状況が正しく伝わっていないことにあることがわかった。一方、３０年度入試から戸畑区内の中学生が受検可能になったこともあり、広報活動の範囲を広げるとともに広報媒体の強化を図ったところ一定の効果がみられた。 　広報範囲の対象を中学校に加え小中学校 PTA 組織や進学塾、小学校、公民館、市民センター等地域施設にまで広げ、今現在の本校に対する正しい評価を得る為の効果的かつ本校の真の姿を確実に伝える広報活動を展開していくことが重要と判断した。また、本年度からの取組として、第３学区内中学校すべてに担当職員を置き、頻度の高い定期的な広報活動を展開する。さらに、これまで以上に教職員個々が自身の教育活動の質の向上に取り組み、教育環境の品質向上と学校全体の教育力向上を図ることが、受検者数の安定化をもたらし、地域に求められる学校としてのゆるぎない地位を取り戻すことにつながっていくことになると考える。 　また、生徒の希望進路が、進学、就職、公務員等と多岐に亘ることから、地域に求められる高校として進学実績・就職実績を追求すると同時に、多様な進路に応じるために必要とされる確かな学力の定着と個別指導の充実（ブランド化）に努める。さらに、生徒一人一人の可能性を最大限引き出し、伸長し、「生きる力」を身につけた生徒の育成に取り組むことで、将来、どのような仕事に就いたとしても自分の力を最大限発揮し、社会に貢献できる人材を育成する。 　授業面においては、ＩＣＴを効果的に活用して、一人ひとりに考える力のつく効果的な授業手法の研究に取り組むとともに、学力を向上させるための効果的な課題学習（自学）への取組を促進していく。さらに主体的・対話的で深い学びを推進することで「生きる力」を備えた生徒の育成を図る。その上で魅力ある「授業」と細やかな個別指導、多岐に亘る希望進路実現のための「若高キャリア教育プラン」（ブランド化）を本校の特色としてアピールしていく。	「緊張と感動」 →緊張感のある学校生活を経て、生徒個々に感動を生み出させる教育活動を展開する （１）礼儀正しく、規範意識の高い学校をつくる。 （２）若高キャリア教育プランを推進する。 （３）教科指導力と生徒指導力を高める。 （４）学校行事や部活動を活性化させ、元気あふれる若高を創る。 （５）地域および小・中学校との連携を深め、信頼度を高める。	（１） ・すべての生徒が場に応じた挨拶ができる。 ・学校内外を問わず、ルールを守って生活することができる。 ・出席皆勤等、表彰される生徒を各学年５０名以上輩出する。 （２） ・多岐に亘る希望進路の１００％実現を図るため、希望進路に合わせた若高キャリア教育プランを推進する。 ・個別指導を充実する。 （３） ・確かな学力を身につけさせる為の授業力の向上に努めるとともに、全ての教師がＩＣＴ活用能力を習得し、授業に生かす。 ・自学による学力向上を図るため、効果的な課題作成（宿題や週末課題等）に取り組むとともに、内発的な学習意欲を喚起（生み出す）する環境づくりに全教職員で取り組む。 ・職員一人一人が「教師としての行動指針」を実行できるようになる。 ・生徒の問題行動を見逃すことなく、時機をとらえ組織的な指導を行うとともにいじめを絶対に許さない環境を生徒と ともにつくる。 （４） ・生徒会、ブロックリーダー、委員会活動、部活動の活性化を図り、学校行事や日々の活動をとおして課題解決能力を育成する。 ・部活動加入率７５％を目指し、県大会出場部活動を増やす。 ・素直で明るく、文武両道に努力する心身ともにたくましい生徒を育てる。 （５） ・在校生による出身中学校訪問により、生徒目線による若松高校の魅力を発信する。 ・積極的な情報発信に努め、リアルタイムな広報活動を展開する。 ・地域との繋がりを大切にし、小・中学校や関係機関との連携を深め、地域の期待に応える「地域に信頼される学校（→地域に求められる学校）」づくりに努める。	B

評価項目		具体的目標	具体的方策	評価（３月）		次年度の主な課題
教務部	教務	確かな学力の育成のための 魅力ある授業の展開	・ＩＣＴ機器を効果的に活用して、一人ひとりに考える力のつく効果的な授業手法の確立を目指し、生徒にとって魅力的で質の高い授業を提供し、確かな学力の育成に努める。	A	A	・ICT機器をうまく活用した授業が、教員の年齢、教科を問わず、年々増えている。新たな機器の導入や更新もあり、指導環境はますます充実してきているので、今後も効果的な利活用を促進していきたい。 ・自習室の計画的利用や、各考査の予定や試験範囲を早めに生徒に提示することによって、コロナ禍にあっても、生徒たちは例年と比べても遜色のない学習、成績を残せたと考えている。来年度は、HR棟校舎の改築期に入るが、落ち着いて授業や自習等が行える学習環境提供の努力を行いたい。 ・授業規律については、どの学年、クラスも年間を通して行えていたと思うが、反面、コロナウイルス感染予防の観点から、休み時間の生徒の行動、態度には、まだまだ指導の余地があると感じている。頭ごなしの指導でなく、生徒一人ひとりが、その場その場で自らが状況判断を行える指導を行いたい。 ・出席率については、９８．２％（５～１２月平均）だった。コロナ禍の特殊な状況下だったとはいえ、年度前半に多くの転・退学者を出してしまった。新たな生活様式の中での学校の在り方を喫緊の課題として取り組みたい。 ・総合的な探究の時間については、進路指導部と連携し、単なる進路学習から新学習指導要領を踏まえた地域に根差した探究活動を１，２年生で行えた。来年度の１年生については、フィールドワーク等、校内での学習に留まらない体験活動をさらに増やし、若高でしか学べない独自色も打ち出していきたい。
		授業規律の徹底と家庭学習の定着	・英・数・国を中心に日々の宿題や週末課題の徹底を図り、生徒の自習力の育成に努める。また、自習室の有効活用を促進し、上級学校進学を目指す中上位層の底上げを図る。 ・チャイム to チャイムの授業を行い、授業内での規範意識を高める指導を行う。	A		
		若高キャリア教育プラン（コース制） の充実	・３年生のコース制を活かした進路確立のための授業の充実を図る。各学年と協力して出席率９９％を目指す。 ・１，２年生は、総合的な探究の時間の充実を図り、キャリア教育の充実を図る。	B		
	企画	中学生に伝わる効果的な広報活動の推進	・中学校訪問は、定員割れが生じたことや私立高校の動向を踏まえ、全教員がそれぞれの担当校を訪問することで、中学校側に本校の現状（教育活動、進路、部活動等）を効果的に伝える。特に若松区内の中学生の志願を定着させるとともに、戸畑区内からのさらなる志願者の増加を図る。 ・パンフレット、ポスター、広報紙等の広報媒体は、中学生の視点に立ち、他校の紙面を参考にして作成する。またホームページの更新頻度を増すために学年、分掌、部活動顧問の積極的な協力を求めていく。 ・中学生体験入学を実施し（8月、10月）、３００名以上の参加者を目指す。 (29年度255名、30年度218名、元年度272名) ・広報の強化、並びに地域に開かれた若高をＰＲのために積極的に校外に出向き、そこを軸にした情報発信を推進する。	B	B	・中学校訪問は、全職員が担当校を決めて訪問し、教員一人ひとりが広報活動に従事したことで、学校全体での広報活動が実践できた。次年度は全職員での広報活動は継続しつつ、中学生（中学校側）を強力に引きつけるような本校の魅力を提供していきたい。 ・学校案内やポスター、学校紹介プレゼン・ＶＴＲ等は、中学生の視点に立ったものが作成できている。他校（事業所を含む）の広報媒体を参考にして、よりインパクトのあるものを作成していきたい。 ・中学生体験入学の参加者は、１０月１回のみ（本校での学校説明会も中止）であったことから目標数に達しなかったものの、内容は充実した。また、入試相談月間の新規実施には26名の来校者があった。これらのことを踏まえ、次年度は私立高校の広報活動（特に体験入学の案内と内容）を参考に実施内容を検討していきたい。 ・ホームページの更新頻度は昨年以上を維持できた。次年度も中学生がアクセスしたくなるような楽しいコンテンツをタイムリーにアップしていきたい。
		防災意識の向上と防災教育の充実	・火災だけでなく、地震、風水害、津波などの自然災害に対応した卒業後も役立つ防災教育の充実を図る。防災に関する情報提供を適宜行うとともに、各教科における授業での防災教育への取組を働きかけていきたい。 ・行政が発行した防災に関する資料を積極的に活用し、防災意識の向上を図る。	B		・防災訓練の状況は毎年向上しているが、近年多発している多くの自然災害への対応は十分とはいえない。防災訓練の訓練内容の充実とともに、行政が発行しているさまざまな防災資料を積極的に活用していきたい。
		ＰＴAとの連携による学校活性化	・ＰＴAと教職員の連携（挨拶運動、若高祭・体育大会バザー、広報紙、研修会等）を強化することで、学校の活性化を推進する。	C		・新型コロナウイルスの影響により、広報以外の活動ができなかったため、次年度の活動が円滑に進まないことが危惧される。ＰＴAと各担当教員との連携を例年以上に図っていきたい。

評価項目		具体的目標	具体的方策	評価（３月）		次年度の主な課題
生徒指導部	生徒指導	基本的生活習慣の確立	・年間をとおした登校指導と定期的な下校指導を行い、学校の内外を問わず、社会のルールやマナーを守って生活することので きる生徒を育成する。 ・今年度より、制服が一部改正となり、更に生徒違反カードを継続して利用し、全職員で制服の着こなしと頭髪指導を行う。すべてにおいて組織的に統一した指導する。	B	B	・本年度新型コロナウイルス感染症の影響により様々なところで影響が出た。 ・ＰＴＡ・地域との連携での登下校指導・巡視など実施できなかった。 男女ともに、本年度制服の併用期間（春・夏・秋季）を設けたが特段の混乱もなく全職員での細かな指導ができた。 ・１学期の自粛期間、冬季休業中などの目の届かない期間でも一人ひとりの規範意識ある生活を送れるよう指導する。
		「生きる力」を備えた生徒の育成	・礼儀をわきまえ、規範意識が高い生徒、気持ちの良い挨拶ができる生徒の育成を目指し、年間をとおした登校指導とPTA・若高を愛する会と連携した「笑顔のあいさつ運動」を行う。 ・年間問題行動指導生徒数１５名以下を目指す。 ・近年、スマホに関する生徒指導案件が増加していることを鑑み、ネットパトロール等の指導を徹底・強化する。	B		・新しい生活様式に対しはじめは、職員・生徒すべてが意識しながらの生活だったが、時間とともにそれが薄れて校外柄の登下校マナーの苦情が昨年より増えた。 ・本年度5名の停学者だったが、これも新型コロナの影響だと考える。 ・今後も徹底した指導を継続する。
		元気溢れる若高生を創る	・特別活動（ブロック活動、生徒会、委員会活動、部活動、学校行事や学級活動、地域ボランティア活動等）をとおして課題解決能力、「豊かな人間性」を育成する。 ・部活動加入率７５％を目指す。	B		・今年度の新様式生活の中、文化祭の中止など多くの行事の中止・変更せざるを得ない中で、生徒が、できることをやるという意識で変更しながらも多くの行事に取り組んだことは大きい。 ・部活動加入率の低下も、来年度は、克服したい。
	保健	自己による健康管理・安全衛生管理の徹底	・生徒の健康診断を円滑に実施する。 ・救急救命講習、教育相談、カウンセリングを充実させる。 ・充実した生徒情報交換会を実施する。	B	B	・今年度は新型コロナウイルスの影響で各種健康診断、救急救命等の日程が変更になったり、例年行っていた規模で行なえなかったりと混乱した状況になったが、日程調整等が何とかでき、実施することができた。来年度は状況を十分に把握し計画を立てたい。
		環境美化活動の推進	・美化委員会の育成を図る。 ・校内美化活動を充実させる。 ・掃除監督の指導の徹底を行う。 ・職場環境の充実を継続する。	B		・美化委員によるゴミ捨て場の管理については担当教員が大変良く指導をしておりしっかりと行えた。しかし、校舎改築工事の影響で美化活動が十分に行えていない場所もあり、来年度の課題として残っている。
		感染症予防の徹底	・感染症（新型コロナウイルス、インフルエンザ等）の理解と予防方法の理解を進める。 ・手洗い、うがいの徹底を励行する。 ・緊急事態に対する情報の提供を徹底する。 ・保健委員会の育成を図る。 ・健康調査の円滑な実施を図る。	A		・職員、生徒の自覚と努力により現在のところ本校では新型コロナウイルス感染者が出ていない。この状態は大変高く評価ができるのではないかと思っており、今後もこの状態を持続し、気を抜かずに感染予防対策を行っていきたい。

評価項目		具体的目標	具体的方策	評価(3月)		次年度の主な課題
進路指導部	進路	生徒の学力向上と主体的な 進路選択能力の育成	・朝課外において習熟度別に講座を実施することで、より生徒の理解度に合わせた授業を行う。また、1・2年生ではベネッセのClAssiを使って「振り返り学習」を行うことで基礎的・基本的な知識の定着を図る。 ・1年「夢授業」「職業ガイダンス」、2年「インターンシップ」「上級学校授業体験」などの進路行事を通じて、自らの将来のビジョンを描く能力の育成を図る。 ・卒業生による「就職座談会」や企業による「職業ガイダンス」などを通じて、就職希望者の勤労観・職業観の育成を図る。	B	A	・今年度は、学校休校期間中に ClAssi を使って生徒への課題配信などをおこない、新しい試みをすることができた。次年度以降も緊急事態時の生徒とのコミュニケーションツールとして活用できるようにしたい。 ・すべての進路行事を計画通りに実施することができなかったが、学年団と協力して生徒の進路指導に役立てることができた。オンラインでのガイダンスなども今後取り入れてきたい。 ・就職希望者だけでなく、全生徒向け職業観や勤労観を育成していくために、進路行事を充実させていきたい。 ・小論文の指導に関してはスタートが遅れた。もう少し計画的に進めていきたい。口頭試問対策は数学・理科の先生頼みの点は否めないが、今後も同様に継続していきたい。 ・校外模試についても、受験しただけになっている。その後の課外等を利用して復習をさせるようにしていく。 ・朝課外の内容については、今年度の実施状況等を確認しながら生徒にとってより良いものにしていくために精選していきたい。 ・就職希望者の内定率 100%は達成できた。次年度以降も、面接指導等同様に実施していきたい。また、1・2 年生の段階で資格取得に向けての指導も充実させていきたい。
		生徒それぞれの希望進路の実現 国公立大学：10名 四年制大学：50名 就職内定率：100%	・高大教育連携講座や進路行事において、生徒の主体的に学ぶ姿勢の育成を図り、小論文作成能力や社会の諸問題に対して自ら解決策を考える能力の育成を図る。 ・課外の内容の精選を行い、より生徒のニーズに合わせた形で課外・補習を行う。推薦・AO入試対策として、個別指導を充実させる。そのために、学年・各教科との連携を図る。 ・就職希望者に対しては、校内での面接指導やパソコン講習、外部講師による面接指導を行い、第1希望企業の内定を目指す。	A		
	人権・同和教育	人権侵害である「いじめ」のない 学校づくり	・「いじめアンケート」または「学校生活アンケート」を毎月実施し、その結果をもとに早期の状況把握からの対応に活かせるようにする。また、アンケートの実施時間や方法、内容等を適宜改善し、さらなる効果的な取組となるようにしていく。 ・クラス担任や学年団と連携を図りながら、早期の解決へとつなげるとともに、その後の様子などから、経過について見守る。	B	B	・今年度、残念ながら「いじめ」事案が発生してしまった。各種アンケートは年度当初の計画通りに実施し、クラス担任や学年団の先生方にもしっかりと対応していただけていたものの、この事案について事前に把握し、対応できなかったことは大きな課題である。継続して今後の支援・指導を進めていくとともに、コロナ禍において生徒達に精神的なストレスが例年より大きくあることも関係しているのではないかと考えられることから、生徒一人一人の言動に対し、教職員がいつも以上にアンテナを立てるとともに連携を密にとりながら、きめ細やかに対応できるようにしていく必要がある。 ・就学支援金の手続きに関する情報提供を生徒情報交換会の際に行えたことで、先生方により関心をもって対応していただけたのではないかと思う。ここ数年、手続方法等の変更が継続してなされていることもあり、正しい情報の把握や状況の伝達等も含め、クラス担任や事務室等と連携を図りながら取組を進める必要がある。奨学金は、担当である池田先生によるきめ細やかな対応により、入学時ならびに卒業後に向けた奨学金の手続きを滞りなく進めることができている。日本学生支援機構の奨学金も含め、今後さらに変更がなされる可能性もあり、連携をとりながら対応を進めたい。 ・人権・同和教育特設授業は、学年担当の先生方を中心に、クラス担任や学年団の先生方の協力のもと無事に進めることはできたが、休校の関係で当初の計画より少ない回数での実施となってしまった。次年度は従来の回数に戻すとともに、生徒にとってさらに効果的でより良い内容となることを目指し、検討していきたい。
		修学・進路保障の取組を通した 「生きる力」の育成	・就学支援金や各種奨学金の活用を通して、経済的な見通しをもって、進路実現を図ることができるようにする。 ・生徒情報交換会等を通じて、生徒やその家庭に関する情報交換を教職員間において密に行うことができるようにする。 ・統一応募用紙や違反質問に対する学習を充実させることで、生徒一人ひとりの人権が保障された進路実現に向けての取組へとつなげられるようにする。	B		
		人権・同和教育特設授業の 取組の充実	・外部講師の招聘や、視聴覚教材の効果的な活用など、生徒の実態に応じて創意工夫した授業を展開できるようにする。 ・様々な教育活動を通して、人権を尊重することの大切さを学ばせるとともに、教師自身の体験や「伝えたいこと」「訴えたいこと」といった、心の部分を深化させることで、人権を尊重する「ねらい」や目的を持って取組を進める。	B		

評価項目		具体的目標	具体的方策	評価（３月）		次年度の主な課題
学年経営部	研修	職員研修・初任者研修の充実	・職員研修は、重要度と緊急度の高い内容や新学習指導要領への移行にともなう授業改善や評価規準に関する研修を取り入れたい。 ・各分掌の先生方と連携して初任者研修の内容充実を図るとともに、研究授業（計１２回）や示範授業（計４回）の参観を促したい。	B	B	・１学期は「オンライン授業の準備・配信の方法」、２学期は「いじめの未然防止や対応の仕方」と「飲酒運転撲滅」・「新学習指導要領移行に向けての授業改善と学習評価」に関する職員研修を実施した。次年度は、教職員の希望を取り入れるとともに、教科の指導力向上に資する研修や本校喫緊の教育課題に応える研修を計画・実施していきたい。 ・前年度に引き続き、全職員に研究授業の参観をお願いしたが、教科で温度差が見受けられる。参観や研究協議を通じて、学校全体の教育力を向上させることを目的としているため、次年度も参観の形態を継続してとっていきたい。 ・新校舎移設に向けての長期閉館や臨時休校により、図書館を利用できない期間があり、一人あたりの貸出冊数は３．６冊であった。月別統計では、読書週間や読書の時間、図書館オリエンテーション等を実施した月は貸出率が高い。今年度、新たな取り組みとして１学年と２学年の普通クラスで図書館終礼を実施した。図書に触れる機会を一過性のものとせず、学校全体で持続させていくような取り組みや実施方法を考えなければならない。 ・年々規模を拡大している英語セミナーだが、今年度は感染症拡大防止のため中止となった。次年度実施が可能な際は、国際色豊かな内容を盛り込み、近隣の小中学生が楽しみ、心に残るようなものになるよう計画したい。
		図書館利用の促進	・１年生向けに「図書館オリエンテーション」を実施し、全学年対象の「朝読書週間」「読書の時間」を設定することで、生徒一人あたりの貸し出し冊数5冊(昨年度3.8冊)を目指す。 ・学期毎に選書委員会を開催し、図書館通信を発行することで、図書館利用者の増加を図る。	B		
		異文化理解国際交流の推進	・生徒主体で英語セミナーを実施することにより、多様な価値観や異文化理解を深めさせる。また、近隣の小中学生の参加を募り、学校のＰＲに繋げたい。	B		

評価項目		具体的目標	具体的方策	評価（３月）		次年度の主な課題
学年経営部	１学年	誰からも信頼される生徒の育成	・安易な遅刻、欠席、早退を許さない。 ・挨拶や言葉遣いをこと細かに指導する。 ・ルールや時間、期限を厳に守らせる。	B	B	・朝課外の出席状況が、正課の遅刻・欠席に大きく影響を及ぼすと考え、朝課外の遅刻・欠席者に対する「保護者連絡」と「放課後の補習」を徹底した。その結果、１月末現在での出席皆勤者が52名で、２学期の出席率は98.7%であった。次年度は課外受講者が減ることもあり、出席状況を維持するためのより一層の取組みが必要になる。 ・「学習の記録」を活用して、日々の学習時間と学習内容を記録させることで、担任も生徒の学習状況を把握したうえでの適切なアドバイスができている。そのため、２学期は補講・追試の科目(延べ)数が28から16へと減少している。また、１１月の模試の国数英３教科の平均偏差値も過去５年間で最も高かった。次年度は、個々の進路希望に応じた指導が必要である。 ・学校の開始が遅れたことに加え、学校行事が相次いで中止になり、人間関係が構築されるまでに時間がかかった。体育大会を機に生徒間の交流が活発になり、進路学習においてもクラスの枠を越えての班活動を取り入れることができるようになった。その反面、生徒間のトラブルが相次いで起きたり、学校に足が向かなくなる生徒が増えたりしていることが課題である。
		基礎学力を有した生徒の育成	・授業や考査に対して前向きに取り組ませるよう指導する。 ・自学用の課題を活用させることで、学習習慣を確立させる。 ・考査や模試の結果から、学習方法や学習計画を工夫させる。	B		
		学校生活を愉しめる生徒の育成	・良好な人間関係を築こうとする態度や姿勢を養う。 ・清掃や学校行事において役割を与え、責任を持って取り組ませる。 ・進路を考える機会を多く設定し、主体的に選択させる。	B		
	２学年	基本的生活習慣の確立	・挨拶を徹底し、時間を守り、真剣に清掃活動に取り組む。 ・出席皆勤５０%以上を達成する。（前年度は３０%） ・部活動加入率８０%以上を達成する。（前年度は７０%）	B	B	・年間出席皆勤は４３名（２月２４日現在）であり、目標の５０%には届かなかった。退学者も例年より多数いて、部活を退部する生徒も多くいたので、次年度は、学年全体で年間の個人面談数を増やし、高校生活の意義を生徒に伝えていきたい。
		主体的学習習慣の確立と学力の伸長	・進路意識を高め、主体的な進路選択をさせる。また、大学進学希望者を増やす。 ・定期的に課題を課し、学習時間を確保することで学力の向上を図る。 ・課題、課外授業において、４年生大学受験に対応した学力をつける。	B		・コロナの影響で、数多くの学校行事が実施できなかった分、進路学習の時間を増やした。そのため、多くの生徒が進路選択の幅を広げることができたと感じている。しかし、その一方で、よく知らないまま思い込みで進路を決める生徒もいるため、継続した指導を行いたい
		各分野で活躍できるリーダーの育成	・インターンシップ等における学年行事において、主体的に活動できる生徒を育成する。 ・学校行事を通して、学年の先頭に立つリーダーを育成する。 ・何事にも「責任」が持てる生徒を育成する。	B		・次年度は、今年度実施出来なかった修学旅行を実施し、生徒たちの主体性を高め、代表生徒を中心とした活動をさせることで、リーダーの育成もしていきたい。また、生徒は最上級生として、学校全体に指示を出すという立場となるため、代表としての責任感や意識を高めさせ、今後の進学実績にも反映させたい。
	３学年	進路意識の高揚と個に応じた適切な進路指導の充実	・安易な妥協を許さず、高い進路目標を設定させる。 ・学年全体が一丸となって希望進路実現を目指す。 ・模試の成績分析とその共有を行うとともに各種の研修に参加して適切な指導ができるようにする。 ・自習室の環境を整え、自学力を向上させる。	A	B	・担任の指導や学年での取組により、受験への意識を高めたことで、大手企業への合格を含む就職率１００%の維持、国公立大学の合格者７名という結果を出すことができた。課題として小論文指導の開始が遅れたことが挙げられる。個別指導が遅れたことで、余裕を持った指導ができなかったため、次年度には早くから計画的な指導を実施したい。さらに推薦入試に失敗しても一般入試まで努力を続ける生徒の数を増やすことも必要である。 ・体育大会を中心に、学年代表やブロックリーダーが率先して行動したことで、学年や各ブロックが集団としてまとまることができた。次年度の課題として、リーダーの選出を早く行い、学年・全校集会の指示ができる体制を整えたい。また、教員が適切に指導を行い、常に学校行事の質を高める意識を持たせたい。
		最高学年として自覚と誇りをもち、下級生の 模範となる生徒の育成	・全校集会や学校行事については、ブロックリーダーが統率する とともに学年で範を示す。 ・社会人として求められる「時間の厳守」、「清掃の徹底」、「挨拶の励行」を身につけさせる。	B		
		学校行事の充実	・学校行事における教育的効果を向上させるとともに、主体的に 活動できる生徒を育成する。 ・前年を踏襲するだけでなく、新しいものを生み出す意識を持たせ、行動させる。	B		